

9 月定例会で審議した意見書

意見書番号	件 名 ・ 要 旨	結 果
第11号	割賦販売法の抜本的改正に関する意見書案	可決
	クレジット契約は、利便性により消費者に広く普及している一方で、強引、悪質な販売方法と結びつく高額かつ深刻な被害を与える危険性もあわせ持つことが明らかとなってきた。 政府ならびに国会におかれては、割賦販売法改正に当たり、下記の事項について特段の配慮をされるよう強く要望する。 1. クレジット会社が顧客の支払い能力を超えるクレジット契約を提供しないように具体的な与信基準を伴う、実効性がある規制を行うこと。 2. クレジット会社には、悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売契約が無効、取り消し、解除となるときは、既払金の返還義務を含むクレジット会社の民事共同責任を規定すること。 3. 1～2 回払いのクレジット契約を適用対象に含め、政令指定商品制を廃止することにより、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること。 4. 個品方式のクレジット事業者（契約書型クレジット）について、登録制を設け、契約書面交付義務およびクーリングオフ制度を規定すること。	
第12号	県民が求める道路整備の安定的な財源確保と配分強化に関する意見書案	可決
	国においては、道路特定財源について一般財源化を前提に見直すこととされたが、地方が真に必要としている道路を着実に整備するためには、地方の実情や意見を踏まえ、道路整備のための財源を安定的に確保することが重要である。 政府ならびに国会におかれては、下記の事項について特段の配慮をされるよう強く要望する。 1. 地方においては、幹線道路を初めとした道路を整備する上で多額の一般財源を充当しているところであり、今後も真に必要な道路を計画的に整備するための財源を安定的かつ十分に確保すること。 2. 地方公共団体が地方道の整備や維持管理を主体的に行うため、地方道路整備臨時交付金の拡充など道路特定財源の地方への配分割合を高めること。 3. 今後の具体的な道路整備の姿を示す中期的な計画の策定に当たっては、納税者の代表でもある地方議会や地方の行政を担っている地方公共団体の意見等を十分反映させること。	
第13号	身近な地域で安心して出産ができる助産所の存続を求める意見書案	可決
	政府ならびに国会におかれては、全国の助産所が閉鎖の危機に瀕している緊急事態および、いわゆるお産難民の増加が深刻化している現状にかんがみて、下記の事項について特段の配慮をされるよう強く要望する。 1. 平成18年 6 月13日の参議院厚生労働委員会附帯決議に基づき、国が責任を持って助産所における嘱託医または嘱託医療機関を確保すること。 2. 各都道府県の総合周産期母子医療センター、各地域の中核病院や公的医療機関が助産所や診療所からの緊急搬送を円滑に受け入れられるよう、適宜、適切な支援を講ずること。 3. 各都道府県における質の高い助産師教育を促進すること。	
第14号	事業承継円滑化のための税制措置等に関する意見書案	可決
	今後、中小企業経営者の高齢化の進展に伴う事業承継問題が急速に深刻化してくることが予想されるため、政府ならびに国会におかれては、事業承継円滑化のための支援について、下記のとおり必要な措置を講じられるよう強く要望する。 1. 事業用資産の承継について、承継する者の相続税負担の軽減を図るための包括的な事業承継税制を確立すること。 2. 民法の遺留分制度などについて、事業継承の際に、相続人当事者の合意を前提としつつ、経営権や事業用資産を後継者に集中できるよう制度の改善を図ること。 3. その他、事業承継時における金融面での支援、廃業と開業のマッチング支援等を行うための事業承継関連予算の大幅な拡充など、事業承継円滑化のための総合的な対策を講じること。	

9 月定例会で審議した主な議案

議案番号	件 名	結 果
(知事提出) 議第103号～議第106号 議第107号 議第108号～議第120号 議第121号～議第124号	平成19年度滋賀県一般会計補正予算（第 3 号）ほか 3 件 滋賀県国営土地改良事業負担金等徴収条例案 滋賀県振興局等設置条例の一部を改正する条例案ほか12件 平成18年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについてほか 3 件 権利放棄につき議決を求めることについてほか 4 件 滋賀県公安委員会委員の任命につき同意を求めることについてほか 7 件	可決 可決 可決 継続 審議 可決 同意
議第125号～議第129号 議第130号～議第137号		

9 月定例会で採択した請願

- 結婚相談活動について
- 中小企業の事業承継円滑化のための税制改正等について

12月定例会の日程（予定）

月	日（曜日）	日 程
12	3 日(月)	本会議（開会、知事提案説明）
	6 日(木)	本会議（代表質問）
	11日(火)～13日(木)	本会議（一般質問）
	17日(月)、18日(火)	常任委員会
	19日(水)～21日(金)	特別委員会
	25日(火)	本会議（委員長報告、採決、閉会）

議会のお知らせ

- 決算特別委員会の設置
10月 2 日の本会議において、平成18年度滋賀県歳入歳出決算の認定議案を審査するため、決算特別委員会が設置されました。
委員会は、 9 月定例会後の閉会中に 5 日間にわたって開催され、集中的に審査が行われました。
委員に選任された議員は、次のとおりです。
委 員 長：辻村 克
副委員長：大井 豊
委 員：川島 隆二、生田 邦夫、西村 久子、節木三千代、沢田 享子、
西川 敏輝、辻 孝太郎、田中 章五、粉川 清美、石田 祐介、
薦田 恵子、佐野 高典、山田 実

総務・政策常任委員会

所管：政策調整部、総務部、会計管理者、選挙管理委員会、人事委員会、監査委員および収用委員会が所管する事項
今期定例会：平成19年度滋賀県一般会計補正予算等 7 議案および請願を審査
これまでの活動：滋賀県基本構想、新幹線新駅問題を初めとして、滋賀県男女共同参画計画、税源移譲、琵琶湖における市町境界の設定などについて調査を行いました。また、特色ある教育研究を推進し、地域への貢献活動に積極的に取り組むとともに、公立大学法人として機動的、効率的な運営を行っている滋賀県立大学、および本年 4 月から京都府八幡市に設置されている場外舟券発売場について現地調査を行い、関係者から説明を受けました。



常任委員会の活動

県の事業は、広範多岐にわたっており、県議会が審議し、決定する事項も膨大なものになっています。このため、本会議に提案された議案などを分担して専門的、能率的に審査する機関として、常任委員会が設けられています。
滋賀県には 5 つの常任委員会があり、県議会の開会中は、予算、条例等の議案の審査、請願の審査などを行っています。
また、閉会中は、継続して調査をすることが必要な事項について委員会を開き、所管する部局から現状や問題点の報告を受けるとともに、現地調査等を行い、よりよい県行政が推進されるよう調査研究活動を行っています。

生活文化・土木交通常任委員会

所管：県民文化生活部、土木交通部が所管する事項
今期定例会：平成19年度滋賀県一般会計補正予算等 5 議案および請願を審査
これまでの活動：消費生活相談の概要や消費者基本計画の実施状況、犯罪被害者支援施策の取組指針案、文化振興の推進、琵琶湖の不法占用、南湖再生プロジェクト、土砂災害や浸水想定区域等の防災に関する事項などについて、活発に調査を行っています。さらに、広域的な観点から文化芸術の創造、発信や育成を行っているびわ湖ホールおよび県民の生命や財産を災害から守るため、国道367号土砂崩れ現場について現地調査を行い、関係者から説明を受けました。



環境・農水常任委員会

所管：琵琶湖環境部、農政水産部等が所管する事項
今期定例会：平成19年度滋賀県一般会計補正予算等 7 議案および請願を審査
これまでの活動：南湖再生プロジェクト、造林公社の抜本改革、栗東市の産業廃棄物処分場問題、環境こだわり農業の実施による環境負荷削減効果、世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策、第27回全国豊かな海づくり大会びわ湖大会について調査しました。また、農事組合法人新発宮農組合の事業の概要、滋賀県造林公社営林地の現状、木材市場での木材の流通状況について現地調査を行い、関係者から説明を受けました。



厚生・産業常任委員会

所管：健康福祉部、商工観光労働部、労働委員会および病院事業庁が所管する事項
今期定例会：平成19年度滋賀県一般会計補正予算等 4 議案および請願を審査
これまでの活動：医療制度改革、周産期医療および小児救急医療体制、難病対策、障害者雇用等について調査を行うとともに、成人病センターや中央子ども家庭相談センターの現地調査を行いました。また、中小企業の支援等を行っている(財)滋賀県産業支援プラザやまちづくりと一体となった商業活動として中小企業庁編集の「がんばる商店街77選」に選定された彦根市内商店街などの現地調査を行い、関係者から説明を受けました。



文教警察・企業常任委員会

所管：教育委員会、公安委員会および企業庁が所管する事項
今期定例会：平成19年度滋賀県一般会計補正予算等 4 議案を審査
これまでの活動：中学校・高等学校卒業後の進路状況調査結果、児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果、自然体験活動安全管理マニュアル作成の手引き、平成19年上半期の犯罪や交通事故の発生状況等について調査しました。また、平成20年 4 月開校予定の（仮称）野洲養護学校の整備状況や運転免許センターの施設の現状、県営水道用水供給事業の現状等について現地調査を行い、関係者から説明を受けました。

